

チベット騒乱を考える

ソ連の民族問題研究の立場から

木村 英亮

2008年3月10日は、「大躍進」のなかの1959年「チベット動乱」でダライ・ラマ14世がチベット自治区ラサを離れインドに逃れて49周年の日であった。この日、中国チベット自治区ラサでデモを警戒した当局と僧侶との衝突がおこり、14日には騒乱となり、四川省、甘粛省、青海省の各チベット族自治州などに拡大した。以後世界各地のチベット族は北京オリンピック・聖火リレーへのデモをおこないチベットの不満を世界に訴えた。フランスなど各国では中国政府による人権抑圧を批判する世論が高まっている。

この問題をソ連研究の立場から考えてみたい。

1. ソ連の民族と政策

ソ連は、崩壊前の1989年の人口調査では総人口は2億8574万人で、ロシア人がちょうど半分の1億4516万人、ウクライナ人4419人、ウズベク人1670万人など、103の民族から構成されていた。1万人以上の民族は80で80番目の民族は中国人である。

同じころ1990年の中国の総人口は11億3368万人、漢族は10億4248万人で92.0%と圧倒的に多い。チワン族1549万人、満州族982万人でウイグル族は第6位721万人、チベット族第10位459万人などである。

ソ連では連邦構成共和国が15、その他自治共和国、自治州、自治管区などがあったが、各民族は、自分の名称の民族的・国家的組織にばかりでなく、たとえばロシア人は2530万人がロシア共和国の外に居住していた。中国は漢族が圧倒的に多く、自治区などの権限はソ連の連邦共和国に比べて小さい。

ロシア革命当時、ロシアの共産主義者は民族自決権の承認を約束したが、オーストリア・ハンガリー帝国の社会主義者は、民族的・文化的自治を唱え、民族を地域的に分けて教育などの問題では別々の学校に通うなどの政策を訴えた。これは、多民族国家をそのまま社会主義に移行させようとしたものであったが、ドイツ人の支配を維持しようとする理論であるとして他の民族に支持されず、大戦に敗れて帝国は分解した。

2. 社会主義と民族自決権・理論と実際

マルクス・エンゲルスが民主主義的中央集権制、単一不可分の共和国を主張していたことはよく知られている。『共産党宣言』ではまず階級をなくすことを強調した。すなわち、「一個人による他の個人の搾取が廃止されるにつれて、同じように一国の他国に対する搾取も廃止される。国民の内部における階級の対立が消滅するとともに、国民相互の敵対的立場も消滅する」としている。

第一次世界大戦中スパルタクス団を結成しドイツ共産党を創立したローザ・ルクセンブルクは、「一言でいえば、『諸民族の自決権』という公式は、結局のところ、民族問題における政治的かつ綱領的な指針ではなく、ある種の問題の回避でしかない」と批判し、民族独立はブルジョア的課題で、プロレタリアートは関心をもたないとした。

レーニンによる民族自決権の擁護は一見マルクスの原則に反するようであるが、「諸民族の牢獄」と呼ばれていたロシア帝国で旧体制打倒の闘争に諸民族を結集するために必要と考えられた。ただし、民族自決の要求は階級闘争の利益に従属させなければならない、とする。「自決の自由、すなわち分離の自由の支持者を、分離主義を奨励するものだと責めることは、離婚の自由の支持者を、家庭の結合の破壊を奨励するものとして責めるのと同じく、ばかげたことであり、偽善的である。」『民族自決権について』と説明したのである。

ただ、ロシアの住民のなかで労働者は少なく、ロシア人でさへ農民が8割以上を占め、大部分の民族は、まだ封建制、奴隷制のなかにあった。たとえば、ロシア革命のさい1917年11月に中央アジア・ウズベキスタンのタシケント・ソヴェトを樹立したのは、ロシア人鉄道労働者1万人強と駐留していたロシア人兵士であった。ほぼ同時にコカンドに樹立されたウズベク人の政権は18年2月赤軍に滅ぼされた。ソヴェト政権はこの後イギリス干渉軍と戦い、ウズベク人を政権にいれ、1924年に民族別に境界区分していまの中央アジアの5つの共和国の基礎をつくった。このようにして形成されたウズベキスタンの新政権は20年代後半土地水利改革をおこなって古い地主(バイ)の支配を崩し、それと結びついていたイスラムの勢力から教育と女性を解放し、識字運動をおこなって工業化の基盤をつくったのである。

3. ソ連とユーゴの解体

イギリスのアーチャー・ブラウンは、最近翻訳された『ゴルバチョフ・ファクター』（藤原書店）で、ソ連の維持と民主化は両立し難く、民族に基づく絶対的な自決権を認めることは、ほとんど際限のない逆行になりかねない、と述べている。

ソ連と違った「分権社会主義」のコースを進んでいたユーゴスラヴィアは、1973,74年の石油ショック、80年のチトーの死によって連邦構成共和国間の利害の調節が出来なくなり、比較的豊かであった北のスロヴェニア、クロアチアが分離に動いて91年6月に独立を宣言、92年1月にECが両国を承認することによって解体した。国際的な力が解体を促し確定したのである。

ソ連では、民族間の経済的・社会的格差の縮小がすすみ、大学進学率などもほぼ同じ水準に達し、この過程で諸民族の「接近」（「スブリジェーニエ」）がおこり、やがて単一のソヴェト民族へ「融合」（「スリヤーニエ」）するであろうとされてきた。実際、ロシア語は共通語となり、各民族のアイデンティティとともにソヴェト人（民族）としての意識も育ちつつあった。タタルスタンなどでは、ロシア正教とイスラムの共存も根付いていた。1977年の「ソ連共産党綱領」はつぎのように楽観的に述べている。「過去から残された民族問題は、ソ連では首尾よく解決された。わが国の民族関係にとっては、大小民族のいっそうの繁栄はもとより、自発性、平等、兄弟的協力を基盤として進んでいるその一貫した接近が特徴である。ここでは、機が熟した客観的な発展の傾向を、抑制することも、人為的に促進することも許されない。この発展は、遠い歴史的展望において、諸民族の完全な統一をもたらすであろう。」

1939年8月23日の独ソ不可侵条約でソ連に併合されたとするバルト3国住民は、その50周年の「人間の鎖」の成功、91年1月のソ連軍の武力行使を契機として独立を宣言するにいたり、9月6日に連邦国家評議会が承認した。しかしこれは例外である。その前86年にはカザフ共産党第一書記にロシア人が任ぜられたことに抗議してアルマ・アタ事件がおこり、ナゴルノカラバフ問題など民族がからまる事件が続いたが、全体として連邦解体の要求にはいたらなかった。ソ連は、12月8日、ロシア、ウクライナ、ベラルーシのスラヴ系3国が独立国家共同体CIS結成を表明、21日にアルマ・アタでグルジアを除く11か国がCIS創設の議定書に調印した。すなわち、解体を主導したのはロシア人などスラヴ系の民族であり、民族紛争はむしろソ連解体後に激しくなったのである。

4. 民族問題の展望

ソ連は工業化を達成し、民族的な格差や差別はほとんどなくなっていた。社会主義世界は、中国、東欧、ベトナムなどへ拡大したが、一国社会主義路線は維持され帝国主義列強の働きかけのなかで社会主義の放棄と連邦解体に至った。

しかし多民族の共存・接近・融合は、世界的な趨勢であり、アメリカ合衆国、EU、などさまざまな地域で諸民族結集・広域統合の模索が行われている。キューバは、社会主義のもとで、スペイン人とアフリカ人の融合が自然におこなわれているようである。

ロシア帝国ではロシア人以外の諸民族が差別・抑圧されていたが、中国の諸民族は一致して日本など侵略者に対して戦い解放と統一を達成した。その後共産党政権は社会主義を目標としているが、生産力は低く、当面は市場経済を利用する工業化を第一の課題としている。中国が今後民族の問題にどのように取り組んでいくか注目される。

ソ連解体後、グローバリゼーション進展のなかで、諸民族労働者の国際的移動が盛んになり、たとえばオリンピック聖火リレーとチベット人の問題で中国人が世界中で働いていることがあきらかになった。ソ連人が一部のエリートしか外国にいけなかったのと違い、中国人は資本主義国における労働の実態を知ったうえで中国政府を支持しているようである。チベットの場合、人権の問題は残っており、ねばり強く解決していかねばならない。漢族が標高平均 4000 メートルという地域に定住することは難しいので、新疆ウイグル自治区などとは違った状況が続くであろう。経済を発展させるなかで地域の住民の意思を尊重し階級の問題を解決しつつ民族的課題の実現を目指すものとみられる。

チベット隣接地域でも大きな変革が進んでいる。ネパールでは 2008 年 4 月制憲議会選挙で共産党毛沢東派が多数を占め、5 月末連邦民主共和制への移行を宣言し王制の廃止を確定した。また、ブータンでは国王がイニシアチブをとって本格的な議会制民主主義へ移行しつつある。

日本にも米軍基地をめぐる沖縄の差別、在日韓国人の参政権など多くの民族的問題がある。パレスチナやイラクでは国家独立の問題さえまだ解決されておらず、民族問題についての統一的な立場と対応が求められる。

(2008.6.9)